

令和 3 年 2 月 2 5 日
福井県知事 杉本 達治

原子力政策の課題と対応について

<原子力政策の課題>

- ・原子力については、2050年において「安全性を大前提に一定規模の活用を目指す」（資料3:P5）としているが、国の原子力に対する考えが漠然としていては、事業者の安全への投資意欲が失われ、原子力を志す人材も集まらない。結果として、立地地域の安全が脅かされかねない。
- ・また、使用済燃料対策については、原子力に関わる地域がそれぞれの立場で不安や悩みを抱えている。国においては、核燃料サイクルを推進する当事者として、事業者任せにせず、より前面に立って課題を解決していくべきである。
- ・今後も立地地域が安心して国の原子力政策に協力できるよう、2050年の原子力発電の必要な規模を明確にするとともに、核燃料サイクルの推進策や立地地域の将来像について国が責任をもって具体化していく必要がある。

<1 「安全性の追求」について>

- ・今回の資料（資料3:P36）によると、今後、40年超運転が増加し、2030年代半ばには約半数となる見通しであり、長期間運転するプラントの安全性について、今後、全国の立地地域で議論になってくると見込まれる。
- ・事業者においては、長期間運転するプラントについて、ソフト・ハードの両面から安全性を向上させていくことが不可欠であり、国においても、検査体制などを充実させていく必要がある。また、2050年に向け、新たな革新的技術をどのように取り入れて安全性を追求していくかについても、具体的な道筋を示していくべきである。

<2 「立地地域との共生」について>

- ・国の政策転換により、立地地域の責任によらないところで廃炉が急激に進行する中、足下の地域振興に向けた財政措置はもとより、運転終了後を見据えた将来像を描くことが必要である。今回提示された「中長期的な立地地域の持続的発展」（資料4:P32）については、行動計画の策定に向け、早期に議論する場を設置するとともに、より具体的な内容になるよう取り組むべきである。

公務のため会議に出席できないので、上記のとおり意見を提出します。